

2024年11月25日

一般社団法人日本DPO協会プライバシーシンポジウム
パネルディスカッション セッション1

データ保護人材の育成

個人情報保護委員会 事務局長 佐脇 紀代志

現在そしてこれからの日本経済にデータ保護人材は必要か

事業活動と専門人材

- 「会計」「生産管理」「安全管理」「品質管理」など。日々の事業活動で、その必要性を身近で実感できる機能。
- これらと同様に、事業活動において不可欠な専門的な知識・能力として、認知されつつあるか。

日本経済と専門人材

- 今やデータなくして経済活動なし。データを巡る様々な専門知やスキルを蓄積していくことは、日本経済の安定と発展に不可欠。
- 論点は、「どういう専門人材が、どこに、どういう機能を担うものとして、蓄積するか」。ビジョンの共有が必要。

どのような人材が必要なのか

まずは、組織内で、データ保護に関し、頼りにされる人材。

- 知識、経験、ノウハウ、困ったときに頼れる人脈。
- 長期的に、自分の強みとして、研鑽。

その上で、組織の中で、経営層に助言し、あるいはその一員としてリードできる人材。さらには、社会で認知され、頼られ、尊敬される人材に。

日本にデータ保護人材は足りているか。どのように育成すべきか。

まだまだ、人材の厚み(数)を増やす時期ではないか。

□ クリティカルマスへの到達が重要。

質の高いカリキュラムや評価体系による、知識と技能の習得機会の充実が重要ではないか。

□ 様々な立場の方々が、高いハードルを乗り越えることなく、知識、経験を身に着けられる環境・仕組みの充実。

□ そのうえで、実社会における「求めらる状態」の輪郭の明瞭化、多様な組織活動への参画・実践を通じた、経験の蓄積と共有を通じ、いくつかの機能を担う専門職域が多層的に充実されていくイメージ。

参考 政府のデジタル人材育成政策で掲げた人数目標の発想

「組織・コミュニティの構成員の 30%が変革すると、その組織・コミュニティの文化が変わる(ロザベス・モス・カンターの「黄金の 3 割理論」)」

×

「全体の 16%の組織・コミュニティが変革すると、その変革が他の組織・コミュニティにも広がっていく(エベレット・M・ロジャーズの「イノベーター理論」)」

試算時で入手可能な最新統計で労働人口6800万人を基礎に、社会全体の変容を惹起し得るクリティカルマスとして、 $6800\text{万人} \times 30\% \times 16\% = 330\text{万人}$ と算出し、当面の政策目標値に。

データ保護人材の育成のために公的な制度を設けることは必要か。

組織において、データ保護人材が必要とされ、それに応じて機能を果たしているイメージを示していくことが重要ではないか。

- 人材像(類型)の見える化(ペルソナの可視化)。具体的な人物伝の提供(ストーリー)。
- データ保護人材を活かす組織の状態と、そのような組織で活躍するデータ保護人材の状態について、ちょっと高めの目標を可視化し、共有していく運動論。
- 例えば、個人情報保護法の下で、望ましいデータガバナンスを進める上での、個人データ取扱責任者の人物像や、いわゆるDPOの人物像などを、政策の一環として、提示し、推奨することなど。